

令和8年 労働災害発生状況（速報値）

令和8年6月30日現在
石川労働局

前年同月比（コロナウィルス感染症を除く）										29人	5.2%	石川労働局																									
業種別		年別		合 計			前年同月比			労働基準監督署別																											
										金沢署						小松署				七尾署				穴水署													
		8 年			7 年			8 年			7 年			8 年		7 年		8 年		7 年																	
		死 亡	死 傷	コロナウィルス感染症を除く（内数）	死 亡	死 傷	コロナウィルス感染症を除く（内数）	死 亡	死 傷	増 減 率	死 亡	死 傷	コロナウィルス感染症を除く（内数）	死 亡	死 傷	コロナウィルス感染症を除く（内数）	死 亡	死 傷	コロナウィルス感染症を除く（内数）	死 亡	死 傷	コロナウィルス感染症を除く（内数）	死 亡	死 傷	コロナウィルス感染症を除く（内数）	死 亡	死 傷	コロナウィルス感染症を除く（内数）									
総 計		4	599	590	7	599	561	▲ 3	0	0.0%	2	366	365	5	362	324	1	127	127	1	147	147	0	68	60	1	55	55	1	38	38	0	35	35			
製 造 業	食料品		26	26		28	28		▲ 2	▲7.1%		17	17		15	15		5	5		12	12		4	4		1	1					0	0			
	繊維工業		11	11		11	11		0	0.0%		6	6		6	6		4	4		5	5		1	1			0					0	0			
	衣服その他繊維		2	2		2	2		0	0.0%		2	2			0						0				2	2						0	0			
	木材・木製品		4	4		5	5		▲ 1	▲20.0%					3	3		2	2		2	2		1	1			0		1	1			0	0		
	家具・装備品					1	1		▲ 1	▲100.0%						0					1	1					0						0	0			
	パルプ等		4	4		2	2		2	100.0%		4	4		2	2						0					0							0	0		
	印刷・製本		4	4	1	4	4	▲ 1	0	0.0%		4	4	1	3	3					1	1					0							0	0		
	化学工業		5	5		4	4		1	25.0%		3	3		3	3		2	2			0				1	1							0	0		
	窯業土石		4	4		2	2		2	100.0%		2	2		1	1					1	1					0			2	2				0	0	
	鉄鋼業		11	11		4	4		7	175.0%		8	8		4	4		1	1			0			2	2		0							0	0	
	非鉄金属					2	2		▲ 2	▲100.0%					2	2						0						0							0	0	
	金属製品		21	21		23	23		▲ 2	▲8.7%		12	12		12	12		4	4		9	9		4	4		1	1		1	1		1	1		0	0
	一般機械器具		13	13		17	17		▲ 4	▲23.5%		4	4		9	9		8	8		7	7		1	1		1	1							0	0	
	電気機械器具		10	10		10	10		0	0.0%		6	6		3	3		1	1		7	7		3	3			0							0	0	
	輸送用機械		5	5		7	7		▲ 2	▲28.6%		2	2		4	4		3	3		2	2					1	1							0	0	
電気・ガス															0						0						0							0	0		
その他の製造業		10	10		11	11		▲ 1	▲9.1%		10	10		8	8					2	2					1	1							0	0		
計			130	130	1	133	133	▲ 1	▲ 3	▲2.3%		80	80	1	75	75		30	30		49	49		16	16		8	8		4	4		1	1			
鉱 業						1	1		▲ 1	▲100.0%						0						0					0						1	1			
建 設 業	土木工事		17	17		17	17		0	0.0%		3	3		9	9		3	3		2	2		4	4		2	2		7	7		4	4			
	木造家屋建築		7	7	2	27	27	▲ 2	▲ 20	▲74.1%		3	3	2	6	6		2	2		3	3		1	1		6	6		1	1		12	12			
	建築工事	1	27	27	2	41	41	▲ 1	▲ 14	▲34.1%		15	15	2	13	13		6	6		5	5		2	2		10	10	1	4	4		13	13			
	その他の建設業		9	9		11	11		▲ 2	▲18.2%		3	3		4	4		2	2		2	2		2	2		3	3		2	2		2	2			
計		1	53	53	2	69	69	▲ 1	▲ 16	▲23.2%		21	21	2	26	26		11	11		9	9		8	8		15	15	1	13	13		19	19			
運 輸 交 通 業	鉄道等		3	3		1	1		2	200.0%		3	3			0						0					1	1						0	0		
	道路旅客		10	10		5	5		5	100.0%		8	8		2	2		2	2		1	1					2	2						0	0		
	道路貨物運送		69	69	2	65	65	▲ 2	4	6.2%		50	50	1	51	51		11	11	1	12	12		5	5		1	1		3	3		1	1			
	その他の運輸交通業					1	1		▲ 1	▲100.0%						0						0					1	1						0	0		
計			82	82	2	72	72	▲ 2	10	13.9%		61	61	1	53	53		13	13	1	13	13		5	5		5	5		3	3		1	1			
貨 物 取 扱 業			4	4					4			3	3			0		1	1			0					0							0	0		
農 林 業	農業		1	1		2	2		▲ 1	▲50.0%		1	1		1	1						0					1	1						0	0		
	林業		3	3		2	2		1	50.0%						0		2	2			0					0		1	1		2	2				
	計		4	4		4	4		0	0.0%		1	1		1	1		2	2			0					1	1		1	1		2	2			
畜 産 ・ 水 産 業			9	9		4	4		5	125.0%		2	2		2	2						0		4	4		1	1		3	3		1	1			
商 業 ・ サービス業	卸売業		22	22		22	22		0	0.0%		17	17		16	16		5	5		4	4					1	1				1	1				
	小売業	1	73	73		67	67	1	6	9.0%	1	46	46		42	42		15	15		16	16		9	9		6	6		3	3		3	3			
	その他の商業		8	8		15	13		▲ 5	▲38.5%		7	7		7	7		3	3		6	6					2	2									
	計	1	105	105		104	104	1	1	1.0%	1	70	70		65	65		23	23		26	26		9	9		9	9		3	3		4	4			
	金 融 広 告 業		1	1		5	5		▲ 4	▲80.0%		1	1		4	4						0					1	1						0	0		
	映 画 ・ 演 劇 業					1	1		▲ 1	▲100.0%					1	1						0						0						0	0		
	通 信 業		9	9		12	12		▲ 3	▲25.0%		7	7		8	8		1	1		3	3					1	1		1	1			0	0		
	教 育 研 究		9	9		11	11		▲ 2	▲18.2%		4	4		7	7		3	3		3	3		1	1		1										

令和8年

災害関連林地崩壊防止復旧工事

トラックからの荷下ろし作業

**ユンボで主さ1tのフレコンバックを
吊り旋回したところ重機事転倒。**

原因と対策

クレーンモードに切り替えず

最大吊り上げ荷重0.99tで過荷重

作業計画なし

傾斜のある道路



令和8年

災害関連道路復旧工事

仮設道路の設置作業

**ユンボ(移動式クレーン機能つき)
で鉄製のロードマットを吊り走行中
段差で荷が揺れ、近くにいた被災
者の足に接触**

骨折 全治2-3ヶ月

原因と対策

立入禁止区域の設置、

荷を吊っての走行はなるべく避け、安全な作業計画を策定

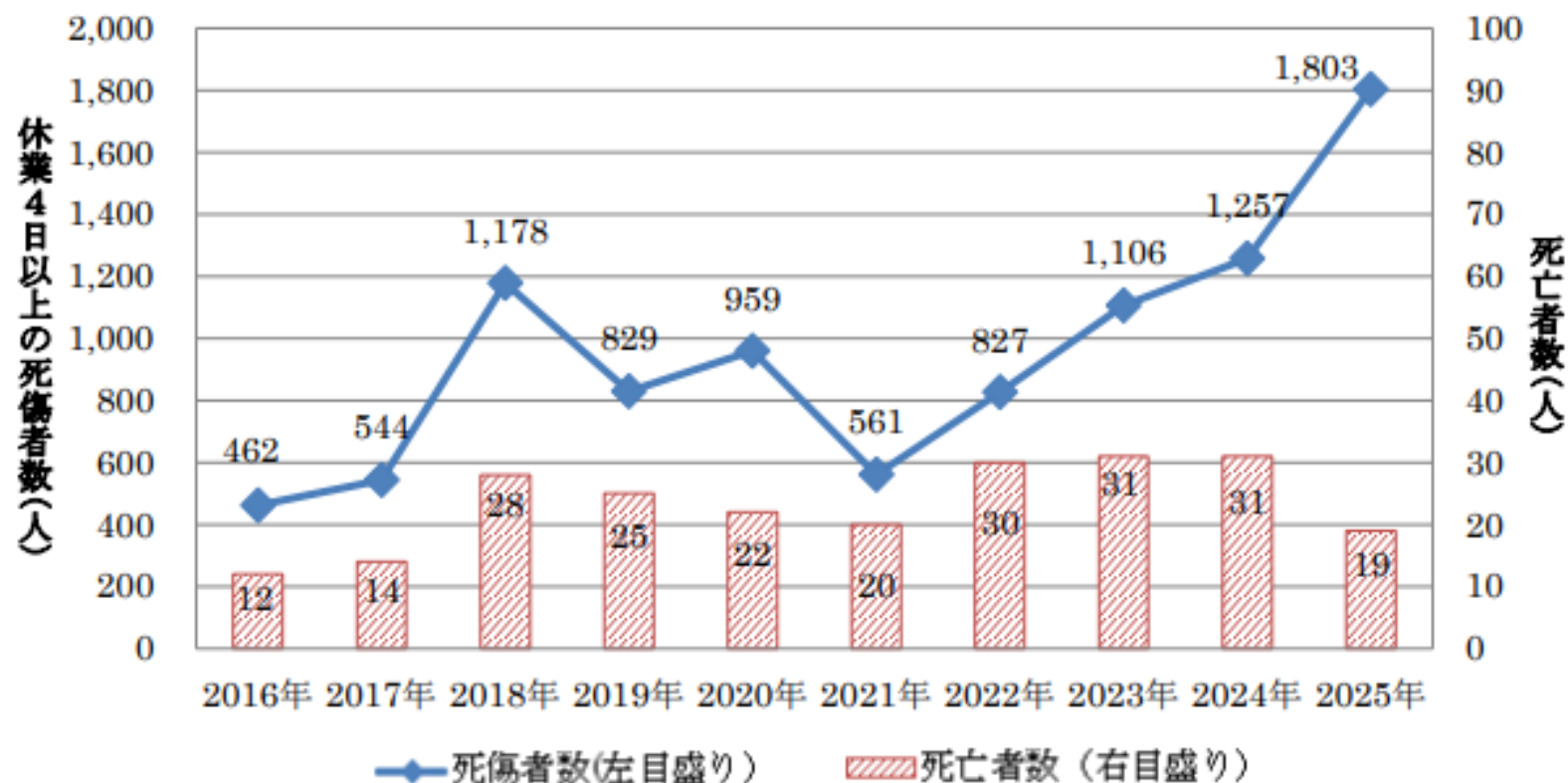
控えロープを設ける等して荷を安定させる



2025 年（令和 7 年）職場における熱中症による死傷災害の発生状況（確定値）

出典：労働者死傷病報告

職場における熱中症による死傷者数の推移

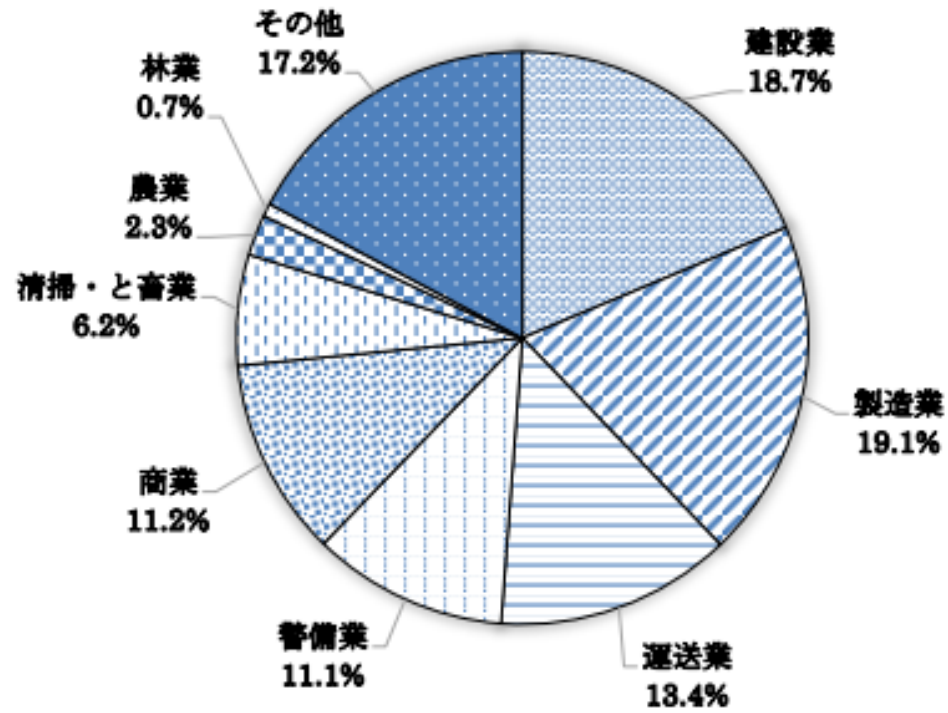


2025年度の死亡者数は19名

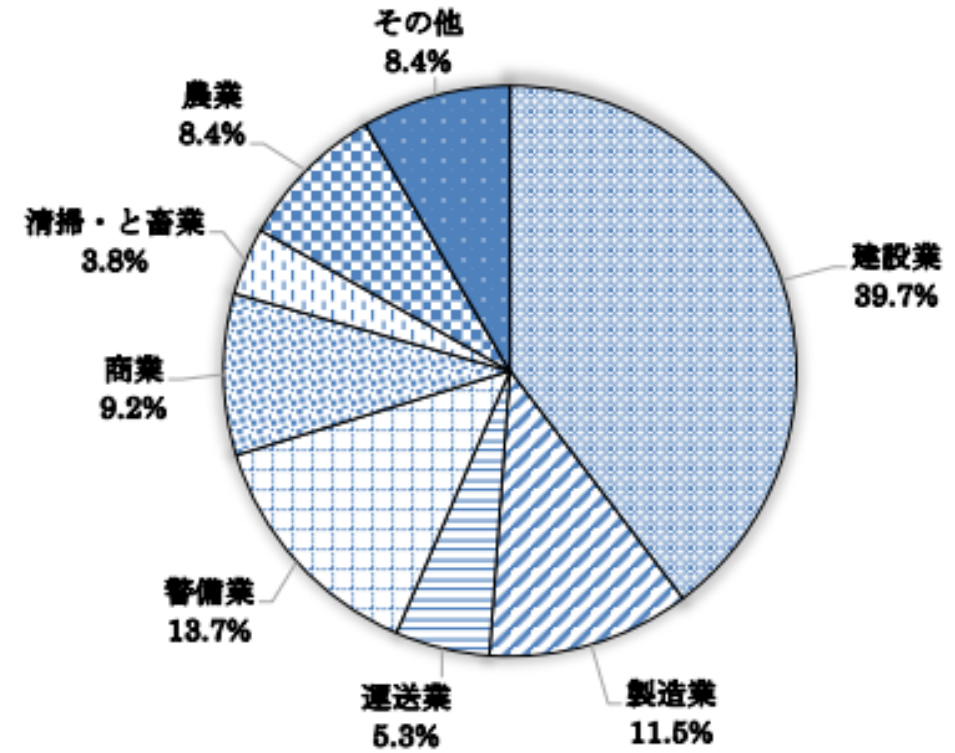
前年度比約39%減

※ 各年の確定値は、1月1日～12月31日までの間に発生した熱中症に係る労働災害で、翌年概ね4月7日までに労働者死傷病報告が提出されたものを集計したもの。

熱中症による業種別死傷者数の割合（2021～2025年計）



熱中症による業種別死亡者数の割合（2021～2025年計）

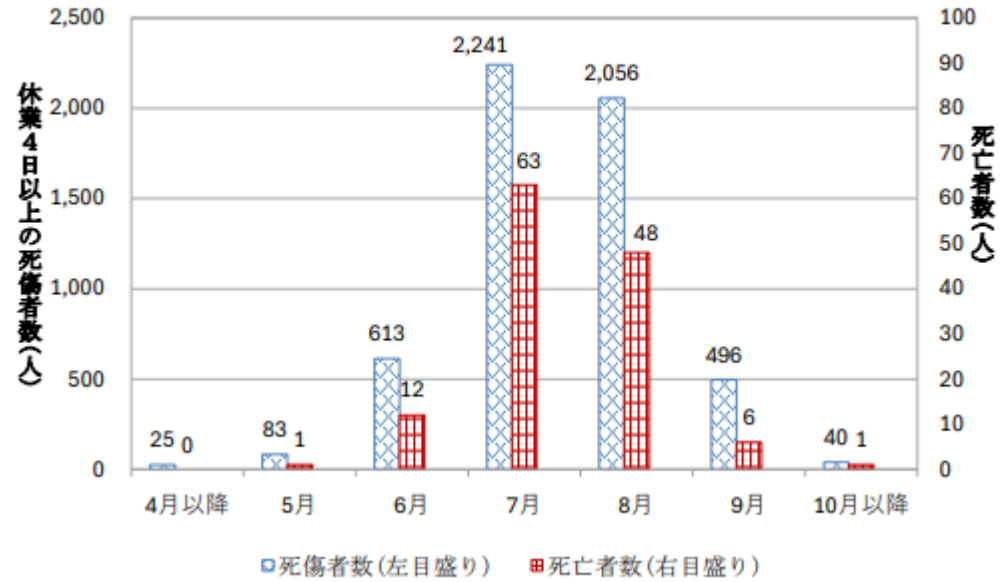


死傷者割合 39.7%

死亡者割合 18.7%

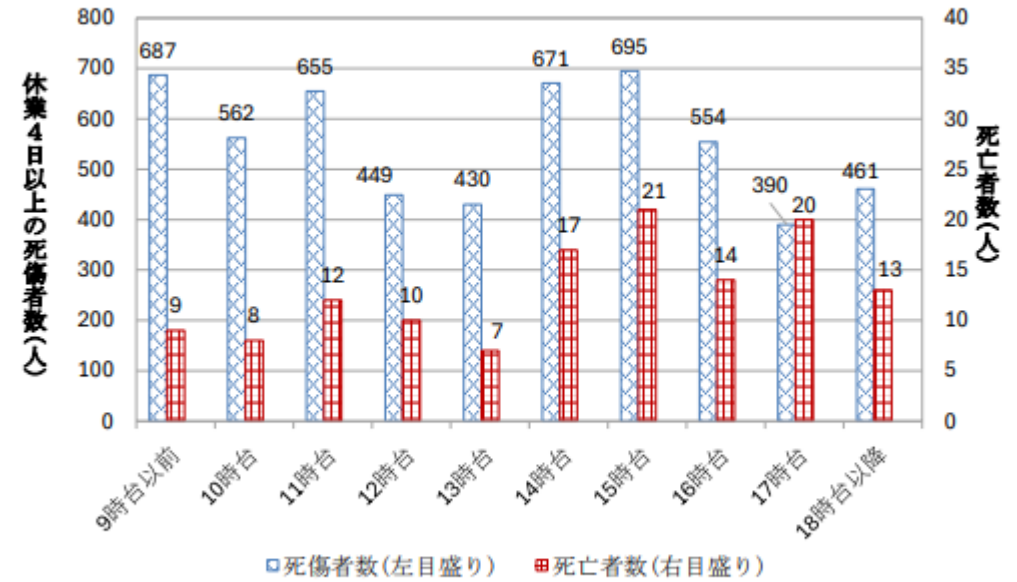
全業種の中で割合が最も高い

熱中症による月別死傷者数（2021～2025年計）



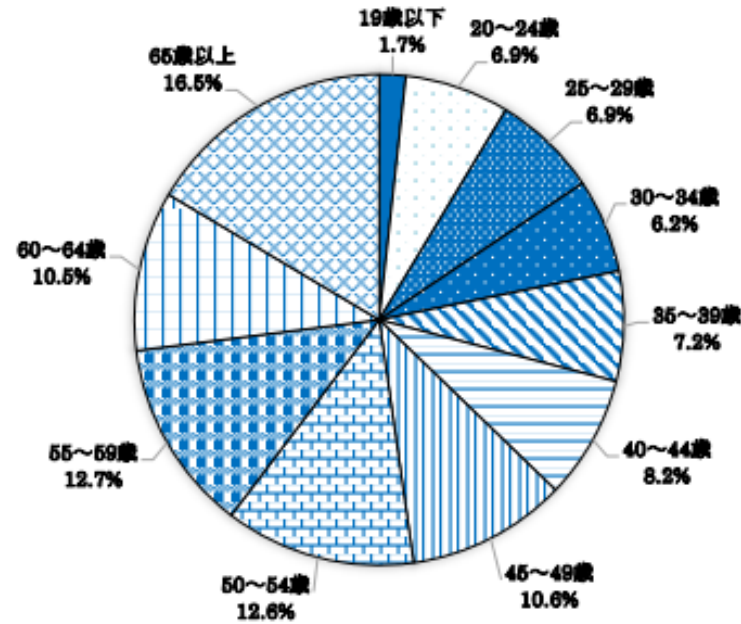
死傷者数 72%が7月又は8月
死亡者数 79%が7月又は8月

熱中症による時間帯別死傷者数（2021～2025年計）

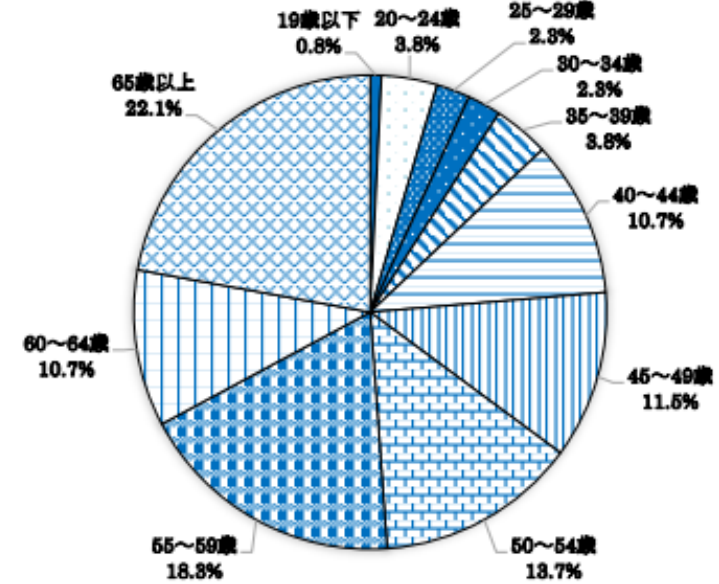


死亡者数は午後の時間が多い

熱中症による年齢別死傷者数の割合（2021～2025年計）



熱中症による年齢別死亡者数の割合（2021～2025年計）



2021-2025年

死傷者数 50代以上が約52%

死亡者数 50代以上が約65%

2025年

死傷者数 50代以上が約52%（1803件中 929件）

死亡者数 50代以上が約84%（19件中 16件）

労働安全衛生規則の改正について

基本的な考え方

見つける



(例) 作業員の様子がおかしい…

判断する



(例) 医療機関への搬送、救急隊要請

対処する



(例) 救急車が到着するまで
作業着を脱がせ水をかけ全身を急速冷却

現場の実態に
即した
具体的な対応

現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、以下の「**体制整備**」、「**手順作成**」、「**関係者への周知**」が事業者には義務付けられます。

1

「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備及び関係作業員への周知。

※報告を受けるだけでなく、職場巡視やバディ制の採用、ウェアラブルデバイス等の活用や双方向での定期連絡などにより、熱中症の症状がある作業員を積極的に把握するように努めましょう。

2

熱中症のおそれがある労働者を把握した場合に迅速かつ確かな判断が可能となるよう、

- ① 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等
- ② 作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順（フロー図①②を参考例として）の作成及び関係作業員への周知

※参考となるフロー図を2つ掲載していますが、これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。

※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応が推奨されます。

※同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講じることとします。

対象となるのは

「**WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施**」が見込まれる作業